

平成21年5月29日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730108

研究課題名（和文）ユーラシア地域におけるエネルギー・パイプライン政策の比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of energy-pipeline policy in Eurasia region

研究代表者

藤森 信吉 (FUJIMORI SHINKICHI)

北海道大学・スラブ研究センター・COE共同研究員

研究者番号：10400053

研究成果の概要：

世界的なエネルギー高騰が続く中、運搬手段たるパイプラインを有する国の重要性も増してきている。本研究では、第一に既存パイプラインはこれに依存する生産国ロシアの脆弱性となっており両国間で相互依存を保つ意味があること、第二にパイプラインは消費国が保有しており、ロシアへの対抗手段であると同時に民族主義的なヨーロッパ統合政策に向けた外交手段となること、第三に、しかしながら国際市況におけるエネルギー価格の暴騰や消費国をバイパスする代替ルート建設計画により、相互依存が非対称になり、消費国がロシアに対し譲歩を強いられていることを解明した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	210,000	3,510,000

研究分野：ユーラシアの国際関係

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：パイプライン 安全保障 エネルギー政策 ロシア / ウクライナ 天然ガス
原油

1. 研究開始当初の背景

2000年代後半、世界的なエネルギー価格高騰を背景に、国際政治におけるエネルギー資源国ロシアの地位が高まりはじめた。その中で、エネルギー輸送手段としてのパイプラインも注目を浴び、ユーラシア地域・ヨーロ

パ間のパイプラインが次々に建設・計画されていた。その一方で、パイプラインを所有する国々では、「民主化革命」が生じ、アメリカの支持を受けた新政権はロシア離れとヨーロッパへの参入を押し進めていた。こうした国際情勢は、ロシアの復活とそれを警戒す

るアメリカとの間の地政学的な「グレート・ゲーム」の様相を呈していた。勢い、学問的背景も大国中心の、いわば上から見たものが主であった。例えば 2006 年のロシア・ウクライナ間の「天然ガス戦争」は、国際政治学者からは、「帝国主義的ロシアによる天然ガスを用いた恫喝(所謂「天然ガス外交」)である」とか、あるいはエコノミスト達からは「国際市場に即した値上げであり、ウクライナの甘えに過ぎない」といった、国際政治や世界経済の視点からパイプライン保有国を論じる見方がほとんどであった。

しかし、一方で、ウクライナを筆頭とするパイプライン所有国も単なる小国ではなく、自国の安全保障観に基づいたパイプライン政策を展開しており、単なる国際環境に従属するだけの存在ではなかった。これら各国の政策は、それぞれの国の研究者・マスコミが取り上げていたが、外に対して広がりを持たず、何ら比較されず地政学的なアプローチからも無視されてきた。しかし、これらパイプライン所有国は交渉力を有しており、大国間のゲームに影響を与えていたのであった。

2. 研究の目的

左記のような背景から、地政学的な上から各地域を見たアプローチと、地域研究的な下から国際社会を見たアプローチを統合し、ユーラシア地域における旧ソ連各国のエネルギー(原油・天然ガス)パイプライン政策を、内外の政治経済から比較検討する必要があると思われる。具体的には、1) 各国パイプライン政策の決定要因として内外の経済状況および政府、政党、企業といった国内アクター、国際金融機関、多国籍エネルギー企業、外国政府等国外アクターが果たす役割を比較・検討し、同時に比較の手法を確立すること、2) エネルギー資源国が消費国に対しパワーを行使する、という単純な非対称的な関

係ではなく、エネルギー資源保有、消費、それを介するパイプライン輸送の三分類から、この地域の国際関係を再検討する。それぞれは排他的概念ではない。このパイプラインを介した関係により、ユーラシア地域にどのような政治・経済秩序を作り出されるのか解明する。3) 比較研究を通じて、最終的に従来の相互依存論やパワー概念で捉えきれないパイプラインを介した国際関係を一般化し政治理論面への貢献を行うこと、を目的とする。

3. 研究の方法

国際環境と国内要因双方を重視することから、調査は、文献・資料調査と現地調査とを組み合わせた。第一は、国際政治の理論およびパイプライン、エネルギー関連書籍の先行研究、統計資料の検討、蒐集である。国際政治の理論に関しては、各国の国内要因を重視する観点から、非国家アクターを重要視する国際政治経済学、特に相互依存論と民族主義・外交関係書をテーマとする著作を中心に文献調査を行なった。「エネルギー外交」といった言説はリアリズムに分類されるが、エネルギーの生産国・輸送国・消費国関係はゼロサムではなく、またパイプラインは建設コストが高いため、上記関係が固定され、相互に脆弱性、敏感性が共有される。この点から、相互依存論の立場から検討することが適当であると考えられる。

第二に、経済利益の重視から、非国家アクターに留意し、国の政策だけでなく、エネルギー関連企業の企業活動を、当該国の業界誌蒐集および関係者インタビューでフォローした。これら国々のパイプラインはロシアのエネルギーをヨーロッパ市場へ輸送しているため、ロシアはこれらの国々に対し脆弱性を有していることになる。ロシアに対する複雑な民族感情があるユーラシア地域という

性質を鑑みて、これら国々のパイプライン政策が、単なる経済的な損得計算のみに依拠しているのではなく、ロシアに対する民族感情によって影響されていると見ることもできる。従って、アクターに、民族主義の影響を受ける当該国の政党、政治勢力を加えた。これらアクターに対する資料蒐集も、文献資料蒐集とインタビューにより行った。

4. 研究成果

研究成果は3つに大別できる。

第一の成果は、本研究期間中に生じた「ウクライナ・ロシア天然ガス戦争」(2006年1月)に関するものである。「ロシア・ウクライナ天然ガス戦争とその余波」、「ウクライナの天然ガス事情」、「ウクライナ・ロシア天然ガス関係の新展開」がこれに該当する。従来のアプローチでは、ウクライナ国内の状況や非国家アクターは省みられず、専ら大国からの視点で「ロシアによるエネルギー外交」と論じられていた。私はウクライナの一次資料および現地調査を通じ、この問題の根幹は、天然ガス・パイプラインという建設費が高く、生産国と輸送国がお互いを切り離すことを事実上不可能とする相互依存の性質を持つこと、しかし国際的なエネルギー高騰圧力によりウクライナの脆弱性が増し相互依存が非対称になったこと、そして重要なアクターは国家というよりは両国のエネルギー企業であって、ウクライナ市場でのシェアと再輸出利権が大きな争点であったことを明らかにした。また同時に、天然ガス戦争が、ウクライナ国内の政治に大きな影響を与え、オレンジ革命によって成立した政権が崩壊し、エリートの分解・再統合が生じたことを、「ウクライナ-政権交代としての『オレンジ革命』」(『民主化革命とは何だったのか: グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』)「欧州拡大とウクライナ-ヨーロッパとロシアの

はざままで」(『ヨーロッパの拡大』)内で展開した。

第二が、ウクライナのパイプライン政策の研究とそこから得られた比較の尺度である。「ウクライナとロシア原油-供給源・ルート多元化をめぐる戦い」において、安価な石油パイプラインは、生産国をして輸送国を迂回せしめることを可能とするため、相互依存関係が喪失することを明らかにされた。また、ウクライナのパイプライン政策は、国際的なエネルギー事情や経済的利益のみで決定されるのではなく、ウクライナ内の民族主義を掲げる政治勢力と、利益を追求するパイプライン企業、そしてウクライナ市場における利益よりロシア本社利益を重視するロシア資本参加のウクライナ企業によるロビイングの影響を受けて決定されることを明らかにした。旧ソ連諸国の多くで、国民間に反ロシア感情が存在し、エネルギー面でのロシア従属を解消しヨーロッパ参入を果たそうとする外交政策に反映される。その一方で、ソ連時代のエネルギー産業の分業体制から、それぞれの国のエネルギー企業は供給源たるロシア・エネルギー抜きにビジネス展開を計ることができない。彼らは、民族主義とは無縁で、ロシア・エネルギー資本と結びつくことによる利益を最大化を計る。また、これらの国々では、IMF流の経済改革が行われ、その過程の民営化で、多くのエネルギー関連企業がロシア資本に買収され、ソ連時代の垂直統合体制が再構築されつつある。これらロシア資本傘下の企業もまた、当該国の外交政策に関心がない上に、その国である利益よりはロシア本社の利益の最大化を目指す。この三者関係が、ユーラシア地域における各国のパイプライン政策を比較する際の共通尺度として用いられる。

第三が、上記の尺度を用いた比較研究であ

る。この部分に関しては現在、比較論文を執筆中であるが、リトアニア、ベラルーシとウクライナとの部分的な比較は、シンポジウム英文報告稿” Does Pipeline Lead Ukraine to Europe? - The Fall of “Energy-transit State” および「ウクライナとロシア」(『石油・ガスとロシア経済』)内で行った。リトアニアは、ウクライナ同様に反ロシア感情が強く、エネルギー供給源のロシア依存を解消しつつもロシアが輸出に用いていた石油パイプライン・輸出港で以て、ロシアから譲歩を引き出すパイプライン政策を行ってきた。また、民族主義感情からロシア資本による国内エネルギー企業の民営化を認めなかった。しかし、パイプラインそのものが短いため、ロシアは容易に迂回ルート「バルト海パイプラインシステム」を建設・稼働させ、リトアニア領パイプラインの使用量は激減した。このため、リトアニアはパイプライン政策そのものを行うことが困難となっている。他方、ウクライナ同様に長大なパイプラインを有し、ヨーロッパ諸国へロシア天然ガス、原油を輸送しているベラルーシは、反ロ感情が弱く、パイプライン政策によってロシア依存を解消・ヨーロッパからの関心惹起、という意図を持っていなかった。そのため、対ロ債務と相殺する形で容易にパイプライン資産をロシアに手放し、自国によるパイプライン政策をロシアに委ねている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ①藤森信吉ウクライナ・ロシア天然ガス関係の新展開、ロシアNIS調査月報、2008年6月号、27-35頁、査読無
- ②藤森信吉ウクライナの天然ガス事情、ロシアNIS調査月報、2008年3月号、2-13頁、査読無
- ③藤森信吉ロシア・ウクライナ天然ガス戦争とその余波、石油学会 Petrotech、2007年1

月号、47-52頁、査読無

- ④藤森信吉ウクライナとロシア原油-供給源・ルート多元化をめぐる戦い、比較経済体制学会年報、第43巻第2号、51-60頁、2006年、査読有

[学会発表] (計0件)

[図書] (計3件)

- ①藤森信吉ロシアとウクライナ、田畑伸一郎編『石油・ガスとロシア経済』、北海道大学出版会、2008年、251-270頁
- ②藤森信吉欧州拡大とウクライナ-ヨーロッパとロシアのはざままで、羽場久美子・小森田秋夫・田中素香編、『ヨーロッパの拡大』(岩波書店)、2006年、329-340頁
- ③藤森信吉ウクライナ-政権交代としての『オレンジ革命』、宇山智彦・藤森信吉・前田弘毅編著『民主化革命とは何だったのか: グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』(21世紀COEプログラム研究報告集No.16)、2006年、23-40頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤森 信吉 (FUJIMORI SHINKICHI)
北海道大学・スラブ研究センター・
COE共同研究員
研究者番号: 10400053

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし